

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
常総市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

取組事項	(水道事業)広域化等											
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">実施済</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">実施予定</div>	➔	(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">経営統合</td> <td style="text-align: center;">施設の 共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設管理の 共同化</td> <td style="text-align: center;">管理の一体化</td> </tr> </table>	経営統合	施設の 共同設置・利用	施設管理の 共同化	管理の一体化			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">日</td> </tr> </table>	年	月	日
経営統合	施設の 共同設置・利用											
施設管理の 共同化	管理の一体化											
年	月	日										
		(取組の効果額)	百万円(年)	(取組の効果額内訳)								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">検討中</div>	➔	(取組の概要)		(検討状況・課題)								
		<p>茨城県水道ビジョン(R4年2月策定)において示され、2050年に1県1水道とすることを目指している。</p> <p>広域化の概要について、まずは水道用水供給事業(県企業局)と水道事業(市町村等)の経営の一体化を10年間で取組む事項としており、その後20年間でサービス・料金の統一を目指す。</p>		<p>令和4年度から、県の用水供給区域ごとに地域研究会として、検討・協議を行っている。</p> <p>交付金活用による施設整備の推進・自己負担額の抑制といったメリットがある一方で、事業統合後の災害対応、複数水源(自己水源)確保、サービス水準の維持と事業体間の公平性確保、例規等の整備、職員の身分移管など労働条件の調整などの課題がある。</p>								

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
常総市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ●		(取組の概要) 令和8年度に下水道事業概成を迎えることから、市内下水道施設(公共下水道、農業集落排水)を公共下水道へ統合し、維持管理費縮小等を図る。	(実施(予定)時期) 令和 34 3 31 年 月 日	
		処理場廃止あり ● 処理場廃止なし				
		公共下水・流域下水の統合 ●	公共下水同士の統合 ●	集落排水・公共下水との統合 ●	特環下水と公共下水との統合 ●	その他
実施予定	●	汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化 ●	最適な汚水処理施設の選択(最適化) ●		
		(取組の効果額) 39 百万円(年)		(取組の効果額内訳) ・効果額 39百万円(年) ・内訳(万円) ①建設改良費 年▲1,645 ②維持管理費 年▲2,286 計:年▲3,931		
検討中	→	(取組の概要)		(検討状況・課題)		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)		
実施済	●	(取組の概要) ユーティリティ調達・小規模修繕を含め民間に委託することで手配業務の省力化を行うとともに、プロポーザル方式の選定を行うことで民間の力を活用し管理水準を向上させた。特に当市では災害発生時の対応力を重視しており、提案項目にそれを盛り込むことで適した業者と包括的民間委託を行っている。	((実施済のみ)性能発注内容) これまで蓄積した運転データ、運転ノウハウを活用し、設備管理値の設定、マニュアル類の整備、インプット・アウトプットの収支を確実に管理しながら、長寿命化を意識した処理施設の運転管理や適切なユーティリティ管理及び計画的な予防保全・修繕による小規模を実施し、維持管理費用のコスト縮減を図れるよう委託をした。	(実施(予定)時期) 平成 14 10 1 年 月 日
実施予定	→	(取組の効果額) 百万円(年)		(取組の効果額内訳) 効果額未算定(導入後20年以上が経過し、比較検討が困難であるため)
検討中	→	(取組の概要)		(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
常総市	下水道事業	特定公共下水	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

取組事項		(下水道事業)広域化等							
実施済		(実施類型)	汚水処理施設の統廃合		●	(取組の概要)	(実施(予定)時期)		
		●					令和		
実施予定	●		処理場廃止あり	処理場廃止なし	●	<p>「経済財政運営と改革の基本方針2017」において令和4年度までの広域化推進明記をきっかけとして、市内農業集落排水施設、特定公共下水道施設の公共化(公共下水道への統合)に係る検討を進め、令和5年3月に第4回の改定がなされた生活排水ベストプラン(茨城県)において、公共下水道事業へ統合し施設の集約化を推進するものと位置付けた。</p>	34	3	31
			●				年	月	日
			公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	●	特環下水と公共下水との統合	その他	
			汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	●	最適な汚水処理施設の選択(最適化)	●		
		(取組の効果額)	39 百万円(年)			(取組の効果額内訳)	・効果額 39百万円(年) ・内訳(万円) ①建設改良費 年▲1,645 ②維持管理費 年▲2,286 計:年▲3,931		
						(取組の概要)	(検討状況・課題)		
検討中									

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
常総市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ●		(取組の概要) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」において令和4年度までの広域化推進明記をきっかけとして、市内農業集落排水施設、特定公共下水道施設の公共化(公共下水道への統合)に係る検討を進め、令和5年3月に第4回の改定がなされた生活排水ベストプラン(茨城県)において、公共下水道事業へ統合し施設の集約化を推進するものと位置付けた。	(実施(予定)時期) 令和 34 3 31 年 月 日	
		処理場廃止あり ● 処理場廃止なし				
		公共下水・流域下水の統合 公共下水同士との統合 集落排水・公共下水との統合 ● 特環下水と公共下水との統合 その他				
実施予定	●	汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 ● 最適な汚水処理施設の選択(最適化) ●				
		(取組の効果額) 39 百万円(年)		(取組の効果額内訳) ・効果額 39百万円(年) ・内訳(万円) ①建設改良費 年▲1,645 ②維持管理費 年▲2,286 計:年▲3,931		
検討中	→	(取組の概要)		(検討状況・課題)		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)		
実施済	●	(取組の概要) ユーティリティ調達・小規模修繕を含め民間に委託することで手配業務の省力化を行うとともに、プロポーザル方式の選定を行うことで民間の力を活用し管理水準を向上させた。特に当市では災害発生時の対応力を重視しており、提案項目にそれを盛り込むことで適した業者と包括的民間委託を行っている。	((実施済のみ)性能発注内容) これまで蓄積した運転データ、運転ノウハウを活用し、設備管理値の設定、マニュアル類の整備、インプット・アウトプットの取支を確実に管理しながら、長寿命化を意識した処理施設の運転管理や適切なユーティリティ管理及び計画的な予防保全・修繕による小規模を実施し、維持管理費用のコスト縮減を図れるよう委託をした。	(実施(予定)時期) 平成 17 10 1 年 月 日
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定(導入後17年以上が経過し、比較検討が困難であるため)	
検討中	→	(取組の概要)	(検討状況・課題)	